

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
75p

大事業名		女性活躍推進事業	款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり			
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	様々なライフステージにある女性の活躍の場を得る自主的な取り組みや行動の支援をする。
対象	住民
意図・目的	町内で様々な環境にある女性が、自分本来の可能性を発揮できるよう、自発的な取り組みを支援し、地域と繋がる中で女性のエンパワーメントや暮らしの満足度の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	女性活躍推進事業	女性活躍に資する人材育成や地域提案事業にかかる支援を行う。	0	7,948	3,883

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【人材育成事業】	4,400千円
豊能町で暮らす女性の「生き方」応援プロジェクト「とよのわたし研究室」講座（5回）ファシリテーター養成講座（2回）	
30代から50代の子育て経験のある女性（住民10名と職員4名 計14名）が講座の中で自分らしく生きることを学んだ結果、周りの人を幸せにしたいというそれぞれの「研究テーマ」を見つけた。	
「研究テーマ」発表会 ゲスト：大学教授、クリエイティブディレクター、大手通販会社役員、町内事業者など異業種からの参加	
発表会で「研究テーマ」を宣言し、ゲストのコメントにより更に勇気づけられ、まず自分から行動することを学び、テーマである「わたしが変われば地域が変わる」の入口に立ち、来年度に繋げることができた。	
【マルシェ支援事業】	3,300千円
3月16日 吉川花折街道において「ただいまマルシェ」開催 来場者推計約1,140名 出店者35店舗 出店者を始めとした地域の多様な関係者が、マルシェ開催に向けてのノウハウを学ぶことができた。	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	人材育成事業：「とよのわたし研究室」の周知活動。講座を受けた方の評価は高いが、申込みまでのハードルの高さ。
	事業内容	有	マルシェ支援事業：マルシェ実施主体の組織づくりをどのように町が支援できるか。
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	いずれの事業も、持続可能なレベルまで到達すること。
	事業内容	有	担い手が変われば、事業が継続しないなど、しばしば事業の設計などに見通しの困難性があり、持続性の確保が難しいこと。
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

人材育成事業：複数年度の事業計画により、時間をかけて「わたしが変われば、地域が変わる」というキーワードをもとにした地域の人材育成を図る。
マルシェ支援事業：住民主導型としてトヨノドリーム被採択者と事業の方向性を共有し、町は支援する立場で計画を進めるよう展開していく。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

住民人権課
79p

大事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	地域防犯の推進及びLED防犯灯新設経費に係る自治会への補助金交付。
対象	自治会を含む町全体。
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりを目指す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と自治会へのLED防犯灯新設経費補助金交付事務を行う。春・秋の地域安全運動の実施、豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携。防犯意識の向上、犯罪認知件数の減少に向けての啓発と注意喚起。	1,042	1,122	0

64

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①LED防犯灯新設経費に対する補助 ○補助自治会数=5 ○補助防犯灯数=8基 ○補助金額=164,565円	②防犯活動団体に対する補助等 ○豊能防犯協議会負担金 600,000円 ○豊能町防犯委員会補助金 176,000円
③地域における防犯活動の実績（防犯協議会・町防犯委員会） ○春・秋の地域安全啓発街頭キャンペーン ○各小学校区の安全見守り活動 ○とよの・のせ地域安全大会（能勢町浄りシアター）○各小学校区の危険箇所パトロール	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	オレオレ詐欺等の特殊詐欺対策において、たんぼぼメールによる注意喚起には限界があり、高齢者への啓発や注意喚起が十分ではないこと。実被害件数と被害額を減少させること。	・犯罪グループの存在 ・特殊詐欺事案の発生
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

広報とよのにおいて、特殊詐欺対策記事を毎月掲載する。町防犯委員会研修会においては、特殊詐欺対策にテーマを絞って研修会を実施するなど重点的に注意喚起や啓発に取り組む。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
81p

大事業名		款		項	目
		総務費		総務管理費	自治振興費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり			[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	年2～3回の行政連絡協議員会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	行政連絡協議員会議事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化・	1,344	1,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

行政連絡協議員会議開催状況		
4月20日		
2月15日	計2回	
行政連絡協議員会に要した主な経費		
行政連絡協議員報酬	14名（委員報酬）	1,344,000円
※会議開催時以外でも、各課の業務執行にかかる連絡・調整など、日常的に地域と行政をつなぐ重要な役割を果たされている。		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
81p

大 事 業 名	自治会運営支援事業	款		項		目
		総務費		総務管理費		自治振興費
総 合 計 画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		間 連 指 標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			[総合戦略(目標年度R1)] 加入率90%	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり				
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援				
	個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化	1,254	1,254	0
2	自治会館施設整備補助事業	・自治会における施設整備の促進を図るための補助事業	0	375	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治会運営補助 ・ 14自治会に対する助成金（補助金）	1,253,900円
自治会施設整備補助 ・ 東ときわ台自治会館 女子トイレ改修（補助金）	375,000円
自治会支援 自治会からの相談業務（随時）や自治会加入案内文書（転入時）の配布を行った。	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	自治会加入率の停滞 ※平成30年4月時点での14自治会全体の平均加入率が前年度と同じく75%で増加に至っていない。	人口減少や少子高齢化などによる地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	自治会加入率の低下や空き家の増加などにより、自治会活動も低下し、地域コミュニティを維持することが困難になり、防犯・防災・地域の緩やかな見守りなど安心した暮らしに支障が出てくる。	人口減少や少子高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

OH30～31年度の取り組み 総合戦略アクションプラン3「つなぐ・つながる場をつくる」、4「地域による総合戦略の推進」のスキームを地域において進めていく。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
83p

大事業名	戸籍事務等窓口業務事業	項 目	
		款	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	
	基本施策	安定的な行政運営の推進	
	施策	行政経営の推進	
	総合戦略		
個別計画			

[総合計画(目標年度R3)]

[総合戦略(目標年度R1)]

[その他]

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定対策
1	戸籍事務等窓口業務事業	・戸籍の諸届の受付・編成、戸籍、除籍の謄抄本証明の交付 ・住民異動の諸届の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図る ・旅券発給事務に係る窓口対応業務の実施	9,228	11,009	24
2	戸籍記録文字情報の収集委託業務事業	・戸籍電算内の外字情報収集業務	0	540	540

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での各種証明書交付事務の執行	
・戸籍システム更新整備事業（機械器具使用料）	8,563,440円
・戸籍記録文字情報の収集委託業務	540,000円
旅券発給事務に係る窓口対応業務	
・一般旅券の申請受理に関する事務委託経費（H30年4月～H31年3月）	1,784,000円
（H30年4月～H31年3月までの申請件数 600件 月平均50件）	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

※証明書等の交付事務であり、法令に従った適切な運用が求められるため、事務事業の改善という観点が見えにくいですが、職員のスキルアップと人事異動に際した職員間のスキルの引き継ぎと維持が必要である。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

住民人権課
85p

大事業名	住基ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務。
対象	住民他申請者
意図・目的	ネットワークシステムの運用保守を適切に行うことで、マイナンバーカードを利用した住民基本台帳の窓口サービスを行う

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る	3,342	2,529	0

68

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行	
・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守等業務（業務委託料）	486,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料（機械器具使用料）H30年4月～9月	1,390,410円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料（保守管理委託料）H30年10月～H31年3月	602,640円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・マイナンバーカードに対する一般的な認知度が低い ・マイナンバーカードのメリットに対する周知不足
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカード活用のメリットが、今後のインフラ整備の進捗によるため
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み
マイナンバーカード交付にかかるPRやインフラ整備の拡充によるメリットの周知。本町においては、マイナンバーカードを取得するメリットを十分に生かせるよう、財政状況と近隣や府内の町村の状況を見ながら、様々なサービスを実施できるよう取り組む必要がある。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
91p

大事業名		人権啓発推進事業	款	項	目
			総務費	人権推進費	人権推進総務費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	人権尊重意識の高揚			
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	人権啓発の取り組みによる基本的な人権が尊重されるまちづくりの推進
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的な人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の達成に向け、人権意識の高揚を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	人権啓発推進事業	・人権啓発広報 ・人権まちづくり協会への助成・連携 ・生活人権相談事業 ・人権問題審議会開催	4,069	4,067	1,530

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人権啓発推進に要した主な経費		
町人権まちづくり協会補助金（補助金）	1,498,000円	
主な活動	ふれあいフォーラム 2月17日	
イベント名など	開催日	参加者数
人権研修会	10月27日	36人
人権を考える集い	12月9日	331人
施設見学会	2月9日	21人
講師 一般社団法人日本ボッチャ協会 理事 片岡正教氏		
選手 高田信之氏 81人参加		
業務委託料	299,000円	
生活・人権相談（女性問題含む）事業委託（業務委託料）	1,785,468円	相談件数 14件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
93p

大事業名	ふれあい文化センター運営事業	款 総務費	項 人権推進費	目 ふれあい文化センター運営費
------	----------------	----------	------------	--------------------

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		
	施策	人権尊重意識の高揚		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、市民の交流を促進し、もって人権が尊重される社会の実現に資する施設の運営
対象	住民
意図・目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、地域の実態に即した適切な事業を展開し、人権問題の解決を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター運営事業	・人権啓発事業 ・相談事業 ・貸館事業 ・地域福祉事業	270	217	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター運営に要した主な経費 事務費等に要した経費 コピー代・事務用品代（消耗品費）	73,740円
--	---------

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
93p

大事業名	ふれあい文化センター管理事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	人権尊重意識の高揚		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	施設の維持管理
対象	施設利用者
意図・目的	地域に密着した福祉施設として、気軽に利用できる人権啓発の学習、啓発と交流の場として開かれた施設を目指すため、施設の維持管理及び充実を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター管理事業	人権尊重意識高揚の活動拠点または地域に密着した福祉施設としても気軽に利用できる施設環境の維持管理を行う。	1,208	1,052	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター管理に要した主な経費	
除草清掃（賃金）	13,200円
電気・水道・灯油代（燃料費・光熱水料費）	790,699円
電話代（通信運搬費）	48,618円
施設設備保守管理（保守管理委託料）	161,460円
コピー機リース料（機械器具使用料）	11,275円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無	施設の老朽化対策	施設の老朽化
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○次年度の取り組み 適切な施設の維持管理を行う

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

住民人権課
95p

事業名	地域交流促進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	人権尊重意識の高揚		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	各種の文化教養講座の実施による地域交流の促進
対象	地域住民
意図・目的	ふれあい文化センターを活用し、教養文化活動等の事業を行い、地域住民等の交流促進を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域交流促進事業	生花、茶道、絵画、健康体操などの文化教養講座の実施による地域住民の交流を促進する。	736	879	237

72

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種教室の開催状況（生徒数については、欠席者も含む）				講師報酬（報償金）	
教室内容	開催回数	生徒数	延べ参加者数	教室講師料	591,000円
絵画教室	1回/月	9人	37人	教材、消耗品費等	287,614円
生花教室	2回/月	6人	98人		
茶道教室	2回/月	4人	88人		
健康体操教室	1回/月	6人	44人		
置休み親子抹茶教室	1回	12人	12人		
ぬか床教室	2回	9人	9人		
味噌づくり教室	1回	10人	10人		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

住民人権課
109p

大事業名	交通安全対策事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	交通安全対策費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	交通安全の啓発・注意喚起活動
対象	全域、全住民
意図・目的	交通安全思想の普及・啓発

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	交通安全対策事業	警察署等と連携し春・秋の交通安全運動キャンペーン、交通安全運転講習会、迷惑駐車合同追放パトロール、高齢者交通安全ミニ研修会等の実施。	523	519	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●交通安全啓発キャンペーン（春・秋） 春と秋の全国交通安全運動期間中に町内各主要交差点、バス停、並びにスーパーマーケット前等において啓発キャンペーンを実施。
●迷惑駐車追放合同パトロール（春・秋） 自治会（主催者）・豊能警察署・消防署・地域交通安全活動推進委員と合同でパトロールを実施。
●安全運転講習会の開催（春・秋） 豊能警察署・豊能交通安全協会と合同で講習会を開催。
●啓発物品ポケットティッシュの購入・配布
●豊能交通安全協会負担金

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	高齢化に伴い、高齢者事故の占める割合が比較的高い。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	同上
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

警察署、自治会等、各関係機関との一層の連携による啓発活動の継続。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

住民人権課
97p

大事業名	地域福祉推進事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	広く住民が犯罪や非行防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各々の立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を構築する。
対象	広く住民、豊能地区保護司会、豊能地区更生保護女性会、豊能地区社会を明るくする運動実施委員会
意図・目的	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進め、また、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを支える。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	上記3団体への負担金・補助金の交付及び各団体との連携、住民への啓発。	188	188	0

74

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・豊能地区保護司会補助金：72,000円 ・豊能地区更生保護女性会補助金：44,000円 大阪保護観察所と連携した会議や研修活動を通じ、能勢町とともに豊能地区内の更生保護活動に対する支援を行った。 ・社会を明るくする運動豊能地区実施委員会負担金：72,000円 豊能警察署、能勢町をはじめ、豊能地区内の各地域団体とともに法務省が主唱する「社会を明るくする運動」を行い、地域における更生保護についての啓発運動を実施した。（強調月間：7月）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
住民人権課
99p

大事業名		臨時福祉給付金給付事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり			[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進			
	総合戦略				
個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	臨時福祉給付金各種補助金の国庫への返還（償還）
対象	住民税非課税の方等
意図・目的	国庫補助金の国庫への返還（償還）

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	臨時福祉給付金給付事業	国庫補助金の国庫への返還（償還）	0	5,095	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金 3,352,000円 （内容＝経済対策及び「簡素な給付措置と障害・遺族基礎年金受給者分の一体不可分」）
・平成28年度臨時福祉給付金給付事業費補助金 3,,000円 （内容＝簡素な給付措置及び経済対策分）
・平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,740,000円 （内容＝経済対策分）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
95p

大事業名	成年後見事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	成年後見に関する啓発事務及び町長申立を行う。
対象	住民及び後見制度が必要な人
意図・目的	成年後見制度の啓発及び町長申立や後見人報酬に対する助成を行うことにより対象者の権利擁護を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	成年後見事務事業	・老人福祉法(第32条)、知的障害者福祉法(第28条)及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(第51条の11の2)による成年後見の町長申立 ・地域生活支援事業に基づく成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の啓発	0	83	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

イベント開催時や役場窓口等において、パンフレットを配布し、成年後見制度の啓発を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

成年後見制度利用対象者が増加しているため、啓発活動を強化する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
95p

大事業名	戦没者等援護事務事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費
総合計画	政策 基本施策 施策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり 地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり 地域福祉の推進	関連指標	[総合計画(目標年度R3)] [総合戦略(目標年度R1)] [その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	町主催で戦没者追悼式を開催する。 戦没者の遺族等の各種弔慰金等（国費）請求等事務の実施。
対象	戦争による傷病者・遺族
意図・目的	先の大戦における遺族や戦傷病者に対して援護を実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	戦没者等援護事務事業	戦没者追悼式の実施、戦没者遺族団体支援を通じて援護を実施する。 戦没者遺族援護の推進。	348	313	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町戦没者追悼式の実施状況	
開催日時	平成30年10月25日（木）午後2時～3時30分
開催場所	中央公民館 大会議室
対象遺族数	203名
参加遺族数	21名

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少 遺族の高齢化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少 今後も続く遺族の高齢化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

高齢化している遺族との関わり方や追悼式のあり方、参加対象者の範囲拡充などについて、国や府、近隣市町の動向も踏まえ検討する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
97p

大事業名	地域福祉推進事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
総合戦略				
個別計画	第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画			[その他]

1.概要

事業内容	福祉関係機関（社会福祉協議会・町民生委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上を図る。
対象	住民（要援護者）
意図・目的	地域福祉の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	福祉関係機関と連携し、生活弱者の福祉の向上を図る。	7,261	7,087	4,821

78

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

福祉関係機関（社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上に寄与することができた。

コミュニティソーシャルワーカー配置事業 5,800,000円（相談件数 延べ145件）
町民生委員児童委員協議会支援事業 1,115,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係各機関とより連携を図る。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
97p

大事業名		障害者自立支援事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	障害者（児）福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画	第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画			[その他]

1.概要

事業内容	障害者自立支援給付費支給、障害者自立支援医療費(更生医療・育成医療)支給、重度障害者(児)住宅改造成、重度障害者訪問看護利用料助成、身体障害者手帳診断料助成
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	第4期豊能町障害者計画及び第5期豊能町障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	障害者自立支援事業（補助事業）	障害福祉サービスにかかる費用を支給することにより、障害者の自立及び社会経済活動への参加を支援する。	240,469	252,811	194,293
2	障害者自立支援事業（単独事業）	障害福祉サービス費支給決定の根拠となる障害支援区分認定事務を行う。また、障害者通所施設（たんぼぼの家）の管理運営を指定管理者に委託することにより、障害者の日中活動の充実と社会参加の促進を図る。 障害福祉サービスの提供により、障害者の自立を支援するとともに、日中活動の場と社会参加の機会を確保することにより、障害者福祉施策を推進する。	13,550	15,522	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者に対する、各種の給付により経済的支援を行い、障害福祉サービスの利用支援を行うことにより、自立と社会参加に繋げることができた。	
たんぼぼの家通所者	20 名
自立支援給付費等対象延人数	2,157 名
補装具費の支給件数	22 件
更生医療の給付件数	111 件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

大事業名	障害者相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	障害者(児)福祉の充実		
総合戦略				
個別計画	第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画			[その他]

1.概要

事業内容	障害者相談事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、身体障害者・知的障害者相談員設置事業、障害者虐待防止センター事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者の各種相談に応じることにより、自己決定による日常生活や社会生活が可能となるよう支援する。

2. 構成事務事業

[illegible]

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者やその家族に対し、障害福祉サービスに関する情報提供や、様々な相談に応じることで、日常生活の支援を行った。

相談業務の実績

利用者	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳	その他	実人数
障害児	2人	0人	10人	24人	0人	0人	1人	33人
障害児	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人

4. 課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	対象者の増加	家庭支援者の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

対象者の増加にも対応した相談支援体制の構築が必要である。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
97p

事業名	款	項	目
障害者地域生活支援事業	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略				
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		[その他]

1.概要

事業内容	移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、身体障害者自動車改造助成事業、身体障害者自動車運転免許取得助成事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活と社会参加を支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	障害者地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施する。	6,499	6,230	4,056

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種事業の実施により、障害者の日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付により、経済的支援を行った。

事業内容	件数
移動支援事業	81
訪問入浴サービス	39
日常生活用具給付	439

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
97p

大事業名		障害者福祉事務事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安心できる福祉の充実			
	施策	障害者（児）福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]	
	総合戦略				
	個別計画	第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		[その他]	

1.概要

事業内容	障害者福祉事務事業、福祉団体振興育成補助金事業、自立支援協議会地域会議
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	障害者福祉事務事業	障害者福祉事業を適切かつ円滑に行うため、障害福祉サービス等管理システムを活用した事務処理を行い、福祉の増進を図る。	865	1,303	0
2	障害者総合支援法対応システム改修事業（法改正に伴う改修）	法改正等に伴う障害者総合支援法対応システム改修を行う。	2,661	205	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

82

障害福祉管理システムの改修により、事務作業の効率化及び適正化を図ることができた。また、障害者団体への補助を行うことにより、自主的活動の推進を図ることができた。 ・障害者総合支援法対応システム保守委託料…388,800円 ・障害者総合支援法対応システム改修業務委託料…205,200円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後も引き続き、法改正等に対し適切に対応することが必要。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
99p

大事業名	自殺対策推進事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		
	施策	地域福祉の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
総合戦略			関連指標	
個別計画		豊能町自殺対策計画		[その他]

1.概要

事業内容	自殺対策計画を策定し、自殺対策施策の目標設定を行い、関係機関とともに事業を推進する。
対象	住民
意図・目的	誰もが自殺に追い込まれることのない社会を実現する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	自殺対策推進事業	自殺対策計画を策定し、計画において設定した目標を達成するために町内外の関係機関と連携し事業を実施する。	0	67	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

役場窓口等で、リーフレットを配布し、自殺対策に関する情報の周知・啓発を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
115p

大事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	児童扶養手当・特別児童扶養手当に関する事務事業
対象	ひとり親家庭の児童 障がいのある児童
意図・目的	対象者に手当が支給されることにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	対象者に対し、児童扶養手当(府)や特別児童扶養手当(国)が支給されるよう、窓口事務実施する。	36	25	25

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求受付及び大阪府への進達を遅滞なく行い、児童の健やかな成長に資することができた。
・児童扶養手当 受付件数(現況届を除く)
新規及び府外転入 12件
その他申請 32件
・特別児童扶養手当 受付件数(所得状況届を除く)
新規及び府外転入 6件
その他申請 5件
有期再認定請求 6件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A:各小事業について計画どおりに進めることが必要 B:小事業について、事業の進め方に改善が必要 C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
115p

大事業名		児童手当支給事業	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童措置費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実			[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	子育て支援サービスの充実			
総合戦略					
個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	児童手当法に基づき、受給対象者に申請をしてもらい、児童手当を支給する。
対象	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方
意図・目的	円滑な児童手当の申請・支給を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	児童手当支給事業	児童手当法に基づき、受給対象者に申請をしてもらい、児童手当を支給する。 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するもの。	183,928	175,446	139,392

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童手当法に基づき、中学生までの児童を監護する受給者への手当の支給により、児童の健やかな成長に資することができた。 ・支給件数 延べ15,385件（児童手当：14,263件、特例給付：1,122件） （6月定期5,043件、10月定期4,960件、2月定期5,040件、随時払い342件）
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
95p

大事業名	国民健康保険特別会計	款	項	目
	事業勘定繰出金事業	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。
対象	国民健康保険特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	国民健康保険繰出金について、繰出基準に基づき、一般会計からの繰り入れを行う。	156,967	165,242	92,063

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法により、一般会計からの基準内のみの繰出しにより、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定化を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
103p

大事業名		款		項		目	
		民生費		社会福祉費		老人医療助成費	
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策	安心できる福祉の充実				[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策	高齢者福祉の充実					
	総合戦略						
	個別計画					[その他]	

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
対象	平成30年3月31日時点で老人医療の対象者だった者のうち、他の福祉医療制度の対象に当てはまらない者。(令和3年3月31日までの経過措置)
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	老人医療費助成事業	65歳以上で難病・結核等の要件等を満たす者に対し、経過措置分等の医療費自己負担分の一部を助成する。	42,645	21,833	13,177

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					
老人医療費助成状況					
保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	36人	2,207件	82,062,637円	1,510,544円	8,265,433円
社保	5人	573件	43,755,445円	418,924円	2,487,587円
後期	57人	4,910件	151,764,854円	3,566,337円	13,089,339円
収入及び戻入					△2,733,082円
計	98人	7,690件	277,582,936円	5,495,805円	21,109,277円
平成31年3月末現在					

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
107p

大事業名	障害者医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	障害者医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
対象	①身体障害者手帳1・2級所持者②重度の知的障害者③中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者④精神障害者保健福祉手帳1級所持者⑤難病法の助成対象者のうち障害年金1級または特別児童扶養手当1級該当者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	障害者医療費助成事業	身体・知的障害者（児）に対し、医療費本人負担額の一部を助成する。	16,301	29,631	13,430

88

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

障害者医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	141人	2,839件	137,557,242円	2,575,830円	14,002,692円
社保	55人	1,387件	59,931,584円	1,122,710円	6,991,802円
後期	203人	3,443件	187,924,332円	2,986,954円	10,496,764円
収入及び戻入					△2,362,230円
計	399人	7,669件	385,413,158円	6,685,494円	29,129,028円

平成31年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
107p

大事業名	ひとりで親家庭医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	ひとり親家庭医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の父・母及び児童と養育者に対する医療費の助成	3,565	3,612	1,732

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、生活の安定と児童の健全な育成を図ることができた。

ひとり親家庭医療費助成状況

区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
親	60人	818件	9,169,796円	364,799円	2,230,808円
子	94人	662件	6,307,836円	290,747円	1,259,202円
計	154人	1,480件	15,477,632円	655,546円	3,490,010円

平成31年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
107p

大事業名	子ども医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	子ども医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。
対象	乳幼児及び児童（満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者）
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	子ども医療費助成事業	対象：満18歳年度末を迎えるまでの者の入院、通院の医療費助成	25,625	27,950	10,038

90

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上が図ることができた。

乳幼児等医療費助成状況

区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
町	1,259人	11,122件	122,795,111円	5,028,036円	22,238,158円
府	224人	2,842件	34,075,810円	1,341,964円	4,725,039円
計	1,483人	13,964件	156,870,921円	6,370,000円	26,963,197円

平成31年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
109p

大事業名	未熟児養育医療給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	未熟児養育医療助成費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	子育て支援環境の充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図る。
対象	養育のため病院又は診療所に入院治療が必要な未熟児及び結核児童
意図・目的	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	未熟児養育医療給付事業	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする者に対して、その治療に必要な医療費を給付する。	393	351	191

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることができた。

未熟児養育医療給付状況

件数	総医療費	乳幼児等医療費公費負担分	一部自己負担額	公費負担額
1件	2,306,360円	2,166,971円	360円	173,429円

平成31年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
111p

大業名	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。
対象	後期高齢者医療特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	特別会計への繰出し（事務費・基盤安定）	51,038	52,206	37,401
2	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	特別会計への繰出し（軽減特例見直しに伴うシステム改修費）	0	2,008	2,008

92

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
111p

事業名		大阪府後期高齢者医療 広域連合負担金事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。
対象	大阪府後期高齢者医療広域連合
意図・目的	大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われることを目的とする。

2.構成事務事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	大阪府後期高齢者医療 広域連合負担金事業	後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費） 後期高齢者医療療養給付費定率負担金	277,636	275,383	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
117p

事業名	国民年金事業	款	項	目
		民生費	国民年金費	国民年金事務取扱費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図る。
対象	国民年金事務対象者
意図・目的	国民年金事務を円滑に運営し、住民の年金権の確保・福祉の向上に寄与することを目的とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	国民年金事業	国民年金第1号被保険者に係る届出の受理及び報告等、法定受託事務を行う。	80	83	34

94

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図ることができた。

国民年金被保険者数

区分	加入総数	男	女
1号	2,044	1,052	922
任意	50	10	40
計	2,094	1,062	962

届出・申請受付件数

資格関係	506件
免除・猶予・学特申請等	800件
給付関係	177件
その他	22件
計	1,505件

平成31年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
119p

大事業名	国民健康保険特別会計		款	項	目
	診療所施設勘定繰出金		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり			[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			
	施策	持続可能な財政運営			[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金
対象	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
意図・目的	人件費などの赤字額を補てんし、診療所施設勘定の安定を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計 診療所施設勘定繰出金 事業	国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金	38,192	20,000	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

患者数、収入額について、内科診療は昨年度より引き続き順調に増加し、歯科診療では下回った。内科・歯科合計については患者数、収入額とも増加した。年度途中より歯科衛生士を非常勤に変更したことや、引き続き取り組んでいる薬剤整理を実施し、支出を抑えることにより赤字額を減らすことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	施設や設備の老朽化により、これまでの人件費補てんだけではまないことが予想される。	建設に係る起償償還は完了したものの33年を経過した建物は大規模補修・バリアフリーの必要な箇所が多く、医療備品も一部は更新したものの、まだ不具合なものも見受けられる。医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進すること が、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	現在の内科派遣診療ではなく、医師が常駐して診療を行う体制を図るべきものと考えられる。 今後も地域医療の充実を図るため、ハード面では施設の長寿命化への取り組みを、ソフト面は2025年問題を想定した人員配置と合わせた運営方法を検討・実施する。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

内科は派遣診療となっており、最も効果的な人件費支出となっているが、現行の週3回（月・水・金）を従前の週5回体制に戻すことや、民間医院が不在である東地区において本診療所が今後の医療拠点としての安定性、継続性、在宅医療推進のために、関係医療法人等と協議を重ね指定管理や医師派遣、民営化など様々な視点で引き続き検討を行う。 歯科については医師、歯科衛生士とも正職員であったが、年度途中より歯科衛生士を非常勤に変更した。しかしながら、まだ診療収入では人件費を賄うことができておらないことから、効率的な運営が図れる歯科診療のあり方を検討する。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
101p

大事業名	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	介護保険事業に係る費用について、介護給付費の町負担分、事務費及び給与費等について定められた割合に応じて一般会計から介護保険特別会計事業勘定へ繰出金を繰出す。
対象	介護保険特別会計事業勘定 歳入
意図・目的	一般会計から繰出し、介護保険特別会計事業勘定の財政基盤の安定を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	介護保険給付費の町負担額、事務費及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行う。	285,577	284,582	2,286

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険給付費、地域支援事業費のほか、人件費や事務費、システム改修費など必要な費用について、定められた基準に従って適正に繰出金事業を行ったことにより、介護保険特別会計事業勘定の財政的安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
99p

大事業名	在宅障害者支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画		第3期豊能町障害者計画・第4期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者総合支援法や豊能町障害者計画等に基づき、障害福祉サービス等の利用や障害者の日常生活を支援する。
対象	身体障害者
意図・目的	障害者の自立と社会参加に資することを目的とする。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	在宅障害者支援事業	外出支援事業、紙おむつ給付事業	15	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・外出支援事業	登録者	0名
	前年度分還付	1件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	事業の必要性 民間事業者の増加
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	事業の必要性 民間事業者の増加
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・支援内容について再検討を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
99p

大事業名	地域福祉支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
	個別計画	第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画		[その他]

1.概要

事業内容	各福祉関係団体との連携・協力により、援助を必要としている住民に対しての地域福祉ネットワークの構築
対象	住民（要援護者）
意図・目的	地域に住み、地域を良く知る住民が主体的に参加・参画し、互いに協働できる「地域福祉の仕組み」を作ること、地域で支え合う温もりのある福祉社会づくりを構築する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	地域福祉支援事業	豊能町社会福祉協議会の運営補助、ボランティア育成のための講座等の委託	23,749	24,828	10,727

98

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

福祉関係機関（社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上に寄与することができた。	
・町社会福祉協議会補助金	23,328,133円
・町ボランティア事業委託	1,500,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・関係各機関とより連携を図る。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
99p

大事業名	障害児相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画	[その他]	

1.概要

事業内容	障害者の日常生活を支援する地域生活支援事業の実施
対象	障害のある（疑いを含む）乳幼児
意図・目的	アドバイスを受けることにより、成長発達を促し、二次障害などを予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	障害児相談事業	作業療法、言語聴覚療法などにより、家族から相談を受け障害に対し有効な生活動作や日常生活上の注意点などのアセスメントを行う。	1,080	1,116	652

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者の日常生活への支援 ・かがやき相談（乳幼児） 187件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
健康増進課
101p

100

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大事業名	ディサービスセンター管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	[その他]		
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	生き生きディサービスセンターの施設管理
対象	生き生きディサービスセンター
意図・目的	生き生きディサービスセンターを適正に管理することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	ディサービスセンター管理事業	生き生きディサービスセンターの指定管理	3,138	735	640

- 施設利用状況
- ・開所日数 305日
 - ・延べ利用者数 2,610人
 - ・利用者数（1日あたり） 8.6人

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による
	事業内容 無		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・老朽化に伴い、修理が必要なものは指定管理者と協議の上、計画的に施設設備の改修を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
101p

大事業名		在宅高齢者支援事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実			
	施策	高齢者福祉の充実			[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 進めることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			[その他]

1.概要

事業内容	在宅高齢者の外出支援、安否確認や緊急時の通報等の事業を行う。
対象	在宅高齢者
意図・目的	在宅高齢者支援事業を行うことで、在宅高齢者が自立した生活を送ることができるよう、 身体的・精神的な負担の軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	在宅高齢者支援事業	高齢者等外出支援事業、見守り事業、紙おむつ給付事業、緊急通報装置貸与事業	9,543	9,606	2,684

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●主な事業実施状況		
紙おむつ給付事業	利用者	8名
在宅高齢者見守り事業	利用者	71人
在宅高齢者等外出支援事業	登録者	293人
	延べ利用回数	6,015回
外出支援委託事業（おでかけくん）	延べ利用回数	1,709回
在宅高齢者緊急通報装置貸与事業	利用者数	49人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	在宅高齢者支援事業について行政サービスとしてのあり方	民間サービスの利用が増えている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	在宅高齢者支援事業について行政サービスとしてのあり方	民間サービスの利用が増えている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・官民連携による更なる住民サービスの充実・利便性の向上を目指す。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
101p

事業名	長寿お祝事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	長寿をお祝いする等の各種表彰及び「敬老のつどい」を実施
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者を敬愛し、高齢者の生活意欲を促進するとともに高齢者福祉の推進を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	長寿お祝事業	敬老のつどい、お祝品贈呈等、敬老に関する施策の実施	1,145	842	0

102

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 最長寿者（男女各1名）と米寿・白寿へのお祝い品を配布
- 平成29年度末で退任された老人クラブ会長へ感謝状贈呈
- 敬老のつどい開催実施（第1部 式典、第2部 余興の2部構成）
開催日時 平成30年9月10日
開催場所 ユーベルホール
※荒天のため、当日の式典は中止

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
103p

大事業名	老人クラブ支援事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費
総合計画	政策 元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]	
	基本施策 安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]	
	施策 高齢者福祉の充実			
	総合戦略 基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]	
	個別計画			

1.概要

事業内容	町老人クラブ連合会への支援
対象	豊能町老人クラブ連合会
意図・目的	町老人クラブ連合会への支援等を通じて、高齢者自らの活動を促進し、生きがいづくりの推進、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	老人クラブ支援事業	高齢者の生きがいづくりの推進、町老人クラブ連合会の活動支援	1,050	1,049	630

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●老人クラブ支援に要した主な経費
豊能町老人クラブ連合会補助金 1,000,000円
主な活動内容
友愛訪問（90歳以上のクラブ会員）SC大阪囲碁、将棋大会 グランドゴルフ大会 参加
北摂第1ブロック囲碁、将棋大会 グランドゴルフ参加
ねんりんとの年2回発行
『ゴミ0の日』『社会奉仕の日』の実施
毎月一回程度 とよのSCウォーキングを東西交互に開催

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
103p

事業名	永寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理
対象	老人福祉センター永寿荘
意図・目的	老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	永寿荘管理事業	永寿荘の適正な維持管理	2,239	1,677	11
2	永寿荘改修事業	冷暖房設備の改修	984	11,416	5,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	244日
・延べ利用者数	4,738人
・利用者数（1日あたり）	19人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和53年9月開館）
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和53年9月開館）
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設が老朽化しているため、計画的に施設設備の改修を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
105p

大事業名	豊寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 進めることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理
対象	老人福祉センター豊寿荘
意図・目的	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	豊寿荘管理事業	豊寿荘の適正な維持管理	6,093	5,923	629
2	豊寿荘冷暖房設備改修事業	冷暖房設備改修工事に伴う設計業務	0	702	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	244日
・延べ利用者	14,238人
・利用者数（1日あたり）	58人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和61年開館）
	事業内容 無		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和61年開館）
	事業内容 無		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設が老朽化しているため、計画的に施設設備の改修を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
105p

大事業名	老人憩の家管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人憩の家運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の重質		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	老人憩の家の適正な維持管理
対象	老人憩の家
意図・目的	老人憩の家の適正な維持管理を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	老人憩の家管理事業	老人憩の家の適正な維持管理	752	595	0

106

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	239日
・延べ利用数	1,234人
・利用者数（1日あたり）	5.2人
※平成30年度末をもって閉館	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

行政財産から普通財産への所管替えに向けて事務処理中。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
119p

大 事 業 名	保 健 衛 生 推 進 事 業	款	項	目
		衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
	個別計画			
		関 連 指 標	[総合計画(目標年度R3)]	
			[総合戦略(目標年度R1)]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	保健衛生関連団体の費用負担及び補助
対象	保健衛生関連団体
意図・目的	費用負担及び補助を行うことにより、保健衛生関連団体の適正な運営に寄与する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費 (千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	保健衛生推進事業	保健衛生関連団体の費用負担及び補助	1,604	1,118	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健衛生関連団体への費用負担及び補助の実績	
・府公衆衛生協会負担金	10,000円
・豊能地域救急医療対策運営費負担金	797,684円
・豊能広域こども急病センター管理運営費負担金	169,116円
・町食生活改善推進員協議会補助金	141,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

健康増進課
119p

事業名	成人健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	各種がん検診や住民健診等の成人保健事業を実施する。
対象	20歳以上の町民
意図・目的	住民の健康増進のため、疾病の予防または早期発見を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	成人健康増進事業	各種がん検診、結核検診、肝炎検査、骨密度測定、 歯科検診、住民健診、健康相談、栄養講座等の実施	46,009	45,888	2,402
2	健康づくり推進事業	健康づくりに対する機運の醸成を図り、町民の健康 寿命の延伸を図る事業の実施	313	57	0
3	住民・大学・行政の連携に よる健康づくり推進事業	大学と行政が連携し、町内の1地区をモデル地区と して新しい高齢者施策に取り組む。	500	500	0
4	食育推進計画策定事業	食育の取り組みの指針とする食育推進計画の策定	0	1,657	0

108

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●各種検診（受診者数） ・胃がん検診 613人 ・肝炎検査 8人 ・大腸がん検診 797人 ・骨粗しょう症検診 383人 ・子宮がん検診 431人 ・結核健診（個別） 3,118人 ・乳がん検診 477人 ・成人歯科検診 257人 ・肺がん検診 490人 ・住民基本健診 30人 ●がん検診無料クーポン利用者数（内数） 34人 ●武庫川女子大学と連携した健康まちづくり事業 ・開催回数 6回、延べ参加者数 201人			
---	--	--	--

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	成人健康増進事業・・・若年層のがん検診受診者が少ないこと。	成人健康増進事業・・・実施日の設定方法、若年層へのがん検診受診に対する意図
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	有	成人健康増進事業・・・国の指針に基づく様々な検診方法への対応	成人健康増進事業・・・検診を委託できる事業者・医療機関の確保
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・成人健康増進事業・・・検診受診可能年齢の引き下げや、未受診者へのはがきによる勧奨を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
121p

大事業名	予防接種推進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	予防接種法及び結核予防法に基づく予防接種を実施する。
対象	法で定められた接種対象者
意図・目的	感染の恐れがある疾病の発生および蔓延を予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	予防接種推進事業	子どもの予防接種、高齢者の予防接種ほか、予防接種法および結核予防法に基づく予防接種の実施	35,548	38,366	6,062

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●予防接種実績

【A類疾病】MRⅠ期	50人	MRⅡ期	66人	日本脳炎	308人
二種混合	93人	不活化ポリオ	4人	四種混合	121人
水痘	84人	ヒブ	105人	小児用肺炎球菌	106人
BCG	46人	B型肝炎	75人		
【B類疾病】高齢者インフルエンザ	4,218人	高齢者肺炎球菌	827人		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
121p

大事業名	母子健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	子育て支援環境の充実		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	各種健診、健康相談等を実施する。
対象	妊産婦及び乳幼児
意図・目的	乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安・虐待を予防することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	母子健康増進事業	妊産婦や乳幼児に対する各種健診、健康相談や教室の実施、費用助成等	8,331	7,070	0
2	巧技台購入事業(買替備品)	つくし教室用の巧技台の購入	0	57	0

110

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

妊婦一般健診	母子手帳発行数35人	受診者数503人
乳児一般健診	27人	
乳児後期検診	19人	
乳幼児健診	4か月12回 56人、1歳6か月4回 50人、2歳6か月4回 46人、3歳6か月4回 84人	
妊産婦、乳幼児の疾病の早期発見、健康増進、育児不安や虐待の予防を図ることができた。		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	核家族化や近隣における人間関係の希薄化など社会背景の変化に伴い、親と子が1対1の関係になりがちである。今後は、関係機関と連携しつつ保護者が子育てについて余裕や自信を持てるようにするための支援が必要である。	共働きなどにより、保健福祉センターの開館日に来ることが出来ないケースが増えてきている。
中長期的な課題	事業内容	有	核家族化や近隣における人間関係の希薄化など社会背景の変化に伴い、親と子が1対1の関係になりがちである。今後は、関係機関と連携しつつ保護者が子育てについて余裕や自信を持てるようにするための支援が必要である。	共働きなどにより、保健福祉センターの開館日に来ることが出来ないケースが増えてきている。
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

健診日に受診できない場合は、他の事業時に母子の様子を確認したり、戸別訪問を行うなどして関わりを持つようになっている。また、関係機関の連携が必要であることから、妊娠期から出産、子育て期において、切れ目のない支援をすることを目的に子育て世代包括支援センターを立ち上げたことにより、さらなる連携を行う。
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
123p

大事業名		款	項	目
子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業		衛生費	保健衛生費	母子衛生費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり		
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		
個別計画				
		[総合計画(目標年度R3)]		
		[総合戦略(目標年度R1)]		
		[その他]		

1.概要

事業内容	平成30年度に新規設置した、子育て世代包括支援センター（母子保健型）の運営
対象	妊産婦及び18歳までの子ども
意図・目的	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て、母子保健サービスを実施する。

2.構成事業

小事業名		事業概要		
		事業費（千円）		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業	0	262	0
2	子育て世代包括支援センター（母子保健型）開設準備事業	0	4,190	1,803

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・妊娠届時面接（件数：33名） ・相談業務の実施（件数：実25件、延40件） ・産後サポート事業（はぐはぐ交流会 参加者13名、すきっぷ・いちごルーム探検隊 参加希望者） ・基本型・母子型合同カンファレンスの実施（年16回実施） ・住民、関係機関への周知（リーフレット配布、挨拶回り）
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	住民への周知 関係機関との連携
	事業内容	有	産前サポート事業の充実 支援者が変わること支援継続が困難
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	利用者目線の事業の実施 周知活動の評価が難しい
	事業内容	有	支援対象者数などの程度になるか不明
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

・事業や会議、訪問等での周知活動を実施 ・関係機関との情報共有、カンファレンスの開催 ・地域の課題を把握し事業を展開する
--

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
125p

大事業名	保健福祉センター管理事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健福祉センター運営費
------	--------------	----------	------------	------------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	健康づくり等の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	保健福祉センターの適正な維持管理及び運営を行う。
対象	保健福祉センター施設
意図・目的	施設を適正に維持管理し、運営することにより、住民の健康づくりを推進する各種保健事業等を円滑に遂行することができる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	保健福祉センター管理事業	施設の適正な維持管理及び運営	5,643	6,201	450

112

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健福祉センター管理に要した主な経費	
電気、水道、ガス代（光熱水料費）	3,108,907円
施設修繕料	120,798円
電話代（通信運搬費）	406,268円
施設設備など保守管理	1,077,752円
施設設備など清掃	364,232円
施設機械整備	382,320円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	設備などの改修への対応	施設の老朽化による
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備などの改修への対応	施設の老朽化による
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設が老朽化しているため、計画的に施設整備の改修を行う。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
133p

大事業名	款	項	目
シルバー人材センター支援事業	労働費	労働諸費	労働諸費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	シルバー人材センターへの補助金交付
対象	シルバー人材センター
意図・目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の増大を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H29決算	H30決算	うち特定財源
1	シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターへの補助金交付	3,740	3,740	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●シルバー人材センターへの補助金 3,740,000円
町シルバー人材センターの状況
・会員の状況
会員数(H31.3.31現在) 男 93人 女 22人 計 115人
平均年齢 男 72.1歳 女 68.9歳 計 71.5歳
就業延べ人数 9,700人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

超高齢社会を迎えている本町においては、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと元気で暮らし続けることが求められている。今後とも、就労を希望する高齢者に広くその機会を提供するなど社会参加活動を支援しているシルバー人材センターには、補助金支出団体としての町の役割を認識しつつ国と連携して支援していく。